



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3745 URL <http://www.sammy-net.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大野 政昭  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営管理本部長 (氏名)石倉 博 TEL (03)6230-2081  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月14日 配当支払開始予定日 平成19年6月15日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,626	(28.5)	2,522	(16.4)	2,528	(16.8)	1,397	(11.7)
18年3月期	8,271	(-)	2,166	(-)	2,164	(-)	1,251	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	31,544	91	30,962	95	15.8	22.1	23.7
18年3月期	28,448	52	27,229	66	14.8	20.7	26.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	12,449		10,058		74.2	210,596 01	
18年3月期	10,476		8,438		80.5	191,253 80	

(参考) 自己資本 19年3月期 9,231百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,495	△2,520	△1,046	3,476
18年3月期	1,041	△2,782	△69	4,517

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	2,500 00	2,500 00	110	8.8	1.3
19年3月期	-	3,000 00	3,000 00	131	9.5	1.5
20年3月期(予想)	-	3,000 00	3,000 00		18.5	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,670	(26.4)	869	(△26.8)	869	(△27.0)	267	(△61.4)	6,090	88
通期	12,500	(17.6)	2,000	(△20.7)	2,000	(△20.9)	712	(△49.1)	16,242	36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（社名 株式会社メディア・トラスト、株式会社リアラス）

除外 1社

（注） 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 44,622株 18年3月期 44,058株

② 期末自己株式数 19年3月期 786株 18年3月期 1株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,213	(19.0)	2,719	(33.4)	2,725	(33.8)	1,538	(29.0)
18年3月期	6,902	(10.8)	2,039	(△18.1)	2,036	(△16.3)	1,192	(△16.8)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	34,732	27	34,091	50
18年3月期	27,091	83	25,931	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	11,071		9,082		82.0	207,200	90	
18年3月期	9,332		8,154		87.4	184,810	47	

（参考） 自己資本 19年3月期 9,082百万円 18年3月期 1百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,312	(10.2)	1,244	(2.1)	1,244	(1.8)	663	(△6.7)	15,124	56
通期	9,345	(13.8)	2,634	(△3.2)	2,634	(△3.4)	1,470	(△4.5)	33,534	08

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続的な原油の高騰、米国経済の減速感などの懸念材料もあり、依然として不透明感が続いているものの、企業収益の改善による設備投資の増加と雇用環境の改善による個人消費を背景に、引き続き緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境としましては、日本国内におけるF T T H、D S L等の主要なブロードバンド契約数が平成18年12月末現在で2,576万件であり、インターネット接続サービス契約数の84%を占めております。(※1)

一方日本国内における携帯電話機等の加入者数は、平成19年3月末現在で10,163万件(前年同期比5.3%増)であります。そのうちインターネット接続が可能な携帯電話の加入者数は、9,671万件で携帯電話機等の95.1%を占めています。(※2)

このように携帯電話端末によるインターネット利用がますます一般的かつ日常的なものになってきております。

このような状況の中、当社グループは携帯電話向けのパチスロ・パチンコゲーム、着信メロディ等の既存サービスの拡大・維持を精力的に推し進めてまいりました。

既存事業の展開に加え、当社グループの新しい柱となるべく新サービス、P C等の携帯電話以外のプラットフォームへのコンテンツ配信展開における、企画、コンテンツ配信に必要なシステムの開発、サービスの立上げにおいても既存事業と同様に、積極的な展開を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高106億26百万円(前年同期比28.5%増)、経常利益25億28百万円(前年同期比16.8%増)、当期純利益13億97百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

#### ※1 総務省調べ

#### ※2 社団法人電気通信事業者協会調べ

##### 《コンテンツ事業》

アミューズメント事業におきましては、主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」にて、アプリゲームの実機販売に先駆けた先行配信やアプリゲーム以外のコーナーの充実に努めてまいりました。

また、当社グループが戦略事業の1つと位置づける、パソコン向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」におきましては、同サービス初となる実機販売に先駆けたゲームの先行配信、パチンコゲームの導入・課金開始、電子アイテム販売の開始および、オンラインゲームならではのコミュニケーション機能充実等のサービス面の強化に努めてまいりました。

この結果、アミューズメント事業の売上高は71億94百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

サウンドコミュニケーション事業におきましては、高音質着信メロディサイト「プラチナメロディ」、着うた、着ムービー配信サイト「プラチナうた&ライブ」などにおいて、アーティストのCD販売に先駆けて着メロおよび着うたの先行配信やコーナー充実等を行ってまいりました。しかしながら、会員数の減少に歯止めをかけるには至りませんでした。また、当社グループが戦略事業の1つと位置付ける、携帯電話を利用したサービス「m u P a s s (ミューパス)」におきましては、m u P a s s 搭載5製品が当期発売になり、位置情報などの実需系データ配信を開始いたしました。

この結果、サウンドコミュニケーション事業の売上高は、10億16百万円(前年同期比25.1%減)となりました。

海外事業におきましては、携帯端末の機能向上もあいまって携帯コンテンツ市場も高成長を遂げている中国において、平成17年4月にモバイルコンテンツプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司を子会社化し、本格的な中国展開を開始しております。

当社グループは主力のSMS（ショートメッセージサービス）（※1）およびMMS（マルチメディアメッセージングサービス）（※2）に注力しつつ、成長著しいIVR（インタラクティブ・ボイス・レスポンス）（※3）やCR（カラーリング）（※4）といった新分野にも積極的に展開してまいりました。

しかしながら、中国国内で平成18年6月より携帯コンテンツ配信に関わる各種規制の強化があり、当社グループ主力のSMSにおいて、会員数を大きく減少させることになりました。

その結果、海外事業の売上高は、9億11百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

ポイントメディア事業におきましては、平成18年11月にユーザーに無料でコンテンツを配信し、広告主より収入を得るビジネスモデルへの進出を目的に、株式会社リアラスを子会社化し、ポイントメディア事業を立ち上げました。

その結果、ポイントメディア事業の売上高は、2億12百万円となりました。

コンテンツ事業の売上高合計といたしましては93億35百万円となりました。

※1 携帯電話間で短いテキスト（通常100から200文字）をやり取りするサービス。

※2 従来のSMSに、待受け画面、着信メロディ、動画等を添付できるサービス。

※3 携帯電話の発信者のダイヤル操作に合わせて、ユーザーが知りたい情報を提供するサービス。

※4 携帯電話の呼び出し音を好きな曲や歌に変更できるサービス。

#### 《ソリューション事業》

ソリューション事業におきましては、平成18年10月にコンテンツやサービスの企画力だけでなく、技術企画・開発・運営まで一貫した総合的な体制の構築を目的に、株式会社メディア・トラストを子会社化し、ソリューション事業を立上げました。

この結果、ソリューション事業の売上高は8億55百万円となりました。

#### 《その他の事業》

その他の事業におきましては、株式会社メディア・トラストの子会社である株式会社キュールにおいて、ゲームソフト販売を中心に事業展開しております。

この結果、その他事業の売上高は4億36百万円となりました。

#### ②次期の見通し

当社グループを取り巻く環境について

携帯電話の契約台数は飽和状態であるため従来のような急激な市場の伸びは期待できないものの、第3世代端末の一層の普及が進み、かつデータ通信料の定額化の普及などにより、モバイルコンテンツ市場全体としては堅調に推移していくものと考えております。市場内では、待受画面や着メロなどの初期コンテンツのニーズ減少、ゲーム・着うた・EP（電子出版）などの高付加価値コンテンツへのニーズ増大、無料サイトの増加など競争は一層激しくなり、ユーザー満足度の向上がより一層重要になるものと考えております。

PCオンラインゲーム市場は、ブロードバンドネットワークの普及、PC端末の高機能化、決済方法の多様化に伴い急速に拡大をしております。高付加価値コンテンツのニーズ増大、コミュニティ利用の増大など市場の変化に対応していくことが重要であると考えております。

事業別戦略について

重点3事業である「アミューズメントオンライン」・「mu P a s s (ミューパス)」・「ポイントメディア」の更なる拡大を行ってまいります。

「アミューズメントオンライン」につきましてはコンテンツ数の増大、主要コンテンツについてのパチスロ実機販売に先駆けたゲーム配信、パチンコゲーム充実、麻雀ゲーム等への領域拡大、広告収入モデルの拡充により会員数の拡大、単価アップを実現してまいります。

「mu P a s s (ミューパス)」につきましては、引き続きmu P a s s 対応製品の普及に努めます。具体的には、プリンター等の電子機器による印刷コンテンツなどの実需系コンテンツの配信サービスを中心にmu P a s s 事業の拡大を行ってまいります。

「ポイントメディア」につきましては、主力サービスである「予想ネット」のリニューアル、携帯電話サービスの充実等により幅広いユーザー層からの無料会員獲得を実現してまいります。また、当事業のビジネスモデルであるユーザーに無料にてコンテンツを配信し広告主より収入を得るモデルを拡大させ、当社グループとのシナジーを創出して参ります。

当期を終えて、会社設立以来の第1ステップの目標である売上高100億円、経常利益25億円をクリアいたしました。今後は、第2ステップとして経常利益100億円を目標とおいて再スタートいたします。

この方針に基づいて、次期はまず、人材の獲得、育成に力を入れ、総合的な企画力の向上を図ります。

平成20年3月期におきましては、会計方針の変更を行います。海外子会社ののれんの会計処理につきましては、従来、米国会計基準を採用し年々の償却をおこなわず、毎期末に評価テストを実施し必要に応じて費用化をおこなう方法を採用しておりましたが、この度、財務的かつ保守の見地から会計基準の改正に伴う、会計処理の変更を前倒しで早期適用し海外子会社ののれんを日本国内と同様に每期費用化することといたしました。

以上により、次期の見通しにつきましては、上記海外子会社ののれんの早期適用による償却費に加え国内連結子会社ののれん償却(約3億40百万円)、合計約7億80百万円の負担もあり、売上高125億円(前年同期比17.6%増)、経常利益20億円(前年同期比20.7%減)、当期純利益7億12百万円(前年同期比49.1%減)を見込んでおります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度と比較して19億72百万円増加し124億49百万円となりました。その主な要因は、連結子会社の取得に伴う売掛金、仕掛品、および、のれんの増加、持分法適用会社の取得による投資有価証券の増加等によるものであります。

総負債は前連結会計年度と比較して10億78百万円増加し、23億91百万円となりました。その主な要因は、連結子会社の取得に伴う買掛金、ポイント引当金の増加、収益の増加に伴う未払法人税等の増加等によるものであります。

純資産は前連結会計年度と比較して8億94百万円増加し100億58百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得により5億4百万円が減少する一方で、事業拡大に伴い当期純利益が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度の自己資本比率は74.2%となり、1株当たりの純資産は210,596円1銭となりました。

(注) 純資産の部の比較は、前連結会計年度末の少数株主持分と資本の部を合計した金額と、当連結会計年度末の純資産を比較しております。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べ10億41百万円減少し当期末の資金は34億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は24億95百万円（前年同期比 14億54百万円 増）となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益25億28百万円、連結子会社の取得によるのれん償却額1億18百万円や仕入債務の増加が2億40百万円、法人税支払額8億6百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25億20百万円（前年同期比 2億62百万円 減）となりました。当期は国内M&Aを積極的に行い、新規連結子会社の取得のため14億42百万円、追加の株式取得のため1億29百万円を支出いたしました。また、投資有価証券の取得のため3億63百万円を支出いたしました。

当連結会計年度も、主力コンテンツであります携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイトや、パソコン向けオンラインパチスロサイト向けのゲームアプリの開発に伴うソフトウェアの取得、その他新規サービスの立ち上げ等により、無形固定資産として4億25百万円を支出いたしました。

その他、事務所移転に伴う敷金の差し入れのため1億70百万円を支出いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億46百万円（前年同期比 9億76百万円 増）となりました。当期は、ストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が39百万円となりましたが、一方で、グループ内の財政状態と資金効率の適正化を図るため、連結子会社の取得の際子会社が有していた長期及び短期の銀行借入を返済し、4億29百万円を支出いたしました。また、機動的な資本政策を行うため、5億4百万円の自己株式の取得を行いました。その他、配当金の支払のため、1億9百万円を支出いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	80.5	74.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	420.1	213.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4,029.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営課題として位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針とし、今後の見通しなどを考慮しながら、中長期的に配当性向10%超を目標に利益還元を行ってまいります。

この方針に基づき、当期につきましては、今後の事業拡大に向けた新規投資等を勘案し、1株当たり3,000円の配当を行う予定でおります。

また、次期の配当は、1株当たり3,000円を予定しておりますが、当社グループの業績の変動により変更となる可能性があります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、財務体質・経営基盤の強化及び資本提携・新規企画を中心とした投資に有効利用していく方針であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成19年3月31日現在において判断したものであります。

当社グループ事業に係るリスクについて

##### ①業界の動向について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話等の普及や将来性に大きく左右される可能性があります。

社団法人電気通信事業者協会によれば、日本国内における携帯電話等の平成19年3月末時点での契約数は10,163万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は9,671万件となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合及びモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しております。しかしながら、ユーザーの嗜好性の変化により、当該事業の市場規模が当社グループの予想を下回る可能性も考えられ、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、利用者の増加に伴う通信インフラ障害その他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入その他の事由により、モバイルコンテンツの利用者数が減少する可能性も存在します。こうした場合、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ②競合について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にあるがゆえに競合会社が多数存在しております。また、当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは更なるノウハウの蓄積に取り組み音質面等で競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合会社においても技術革新が日々進んでおります。また、今後業界全体が価格のみを追求する競争に陥った場合、当社グループもサービス価格引き下げに応じざるを得なくなる事態も想定されます。これらの状況に当社グループが適時、かつ効率的に対応できない場合、新規利用者の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ③システムトラブルについて

当社グループ事業は、インターネットプロバイダーや移動体通信事業者（以下「通信キャリア」）の通信ネットワークコンピューターシステムに依存しているため、ネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。当社グループは、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等、システム構成や設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたは通信キャリアのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信キャリアもしくはインターネットプロバイダーまたは、当社グループのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



#### ④経営上の重要な契約について

現在、当社グループ事業においては、通信キャリアとの契約、共同開発・運営会社との業務提携契約、著作権元とのライセンス契約等の経営上の重要な契約があります。

当社グループは、これらの契約について、契約期間満了時においても引続き更新を予定しております。しかしながら、各契約先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更を求めてきた場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、各通信キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、内部監査等により契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社コンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合、第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。

#### ⑤回収ができない情報料の取り扱いについて

当社グループの携帯電話向けモバイルコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDIグループに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らは当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

当連結会計年度において上記のような回収できない情報料は回収対象額に対して約2%ありますが、今後このような未納者数及び未納額が増加した場合、当社の業績を与える可能性があります。

#### ⑥知的財産権について

当社グループは、一部キャラクターを活用したコンテンツの配信等、第三者の保有する知的財産権を利用しておりますが、必要に応じて著作権保有会社よりキャラクターの商品化権の使用許可を得ております。当社グループでは、今後も新たなキャラクターの商品化権の獲得を進めていく方針であります。著作権保有会社自身が独自に当社と競合する事業を始める等により、当社グループが使用しているキャラクターの商品化権の使用許可が継続されない場合、また、使用許可が得られたとしても商品化権使用料が上昇した場合等においては、当社グループの実績に大きな影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、料率等の許諾条件あるいは音楽著作権管理以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

このように、当社グループは第三者の保有する知的財産権の利用において使用許可を得た上で事業を行っておりますが、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在します。万一これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦個人情報の管理について

当社グループが直接行なうサービスにおいて、一般ユーザーの個人情報等をサーバー上に保管する場合があります。当社グループが採用している様々なネットワークセキュリティ（※1）にも拘らず、不正アクセ

スによる個人情報流出の可能性は存在します。現在までのところ発生実績はありませんが、個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。

※1 ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策

⑧法的規制

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後においては現行法令の適用及び新法令等、当社グループ事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向に大きく依存する状況にあり、遊技機業界における規制改正が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨海外事業

当社グループは、中国での事業を展開しておりますが、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変更、為替の変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等の原因により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩M&Aによる事業拡大・業務提携

コンテンツ事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&A・業務提携を検討して進めております。しかしながら、当社グループのコントロールの及ばない法的規制などの外的要因や、当社を取り巻く環境の変化等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性

当社グループが提供するシステム関連製品・サービスに不具合（バグ）等が生じ、顧客が損害を被った場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、その製品に対する信用性が喪失し販売を継続することが不可能となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫納期遅延等

当社グループは、ソリューション事業を展開しております。主に顧客からの個別仕様の受注に基づきウェブサイトや企業業務システム等の開発を行っておりますが、受託開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬インターネット広告収益

当社グループは、ユーザーに無料にてコンテンツを配信し、インターネット広告主より収入を得る無料コンテンツのビジネスモデル事業を展開しております。インターネット広告は、インターネット利用者数の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により広告媒体として普及してまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えております。このように、インターネット広告収益は景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、景況感が悪化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社9社および関連会社2社から構成されており、携帯電話やインターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・製作・配信等を行っております。平成17年4月には、アジア・太平洋地域統括持株会社Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedを通じ、中国の有力サービスプロバイダーの持株会社であるJVMS Holdings Ltd.の株式を取得いたしました。これにより、JVMSグループ傘下の3社（広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司）を子会社化し、中国における携帯電話によるコンテンツ配信事業を新たに開始いたしました。また、平成18年10月にコンテンツやサービスの企画力だけでなく、技術企画・開発・運営まで一貫した総合的な体制を構築するという目的で、株式会社メディア・トラストを子会社化し、ソリューション事業を立ち上げました。さらに、平成18年11月にはユーザーに無料でコンテンツを配信し、広告主より収入を得るビジネスモデルへの進出を目的に、株式会社リアラスを子会社化し、ポイントメディア事業を立ち上げました。

また、当社グループは、当社の発行済株式総数の55.6%（平成19年3月31日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	地域	主な事業内容	会社名
コンテンツ事業	国内	ネットワークコンテンツ企画・制作・配信、eコマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）	当社
		インターネットによる提供情報の企画・立案・製作、インターネットでの広告業務	株式会社リアラス（注2）
	海外	アジア・太平洋地域統括持株会社	Sammy NetWorks Asia Pacific Limited
		中国統括持株会社	JVMS Holdings Ltd
		ネットワークコンテンツ企画・技術コンサルティング	広州市華創信息技术有限公司
		ネットワークコンテンツ企画・配信	広州市奥創信息技术有限公司（注1）
			広州市鴻創信息技术有限公司（注1）
		携帯電話向けコンテンツの制作・供給	北京颯美ネットワーク有限公司（注2）
モバイルショッピングサイトの構築および運営	mPoria Inc.（注3）		
ソリューション事業	国内	IT受託・運営業務・ビジネスコンサルティング	株式会社メディア・トラスト（注2）
その他事業		家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売	株式会社キュール（注2）

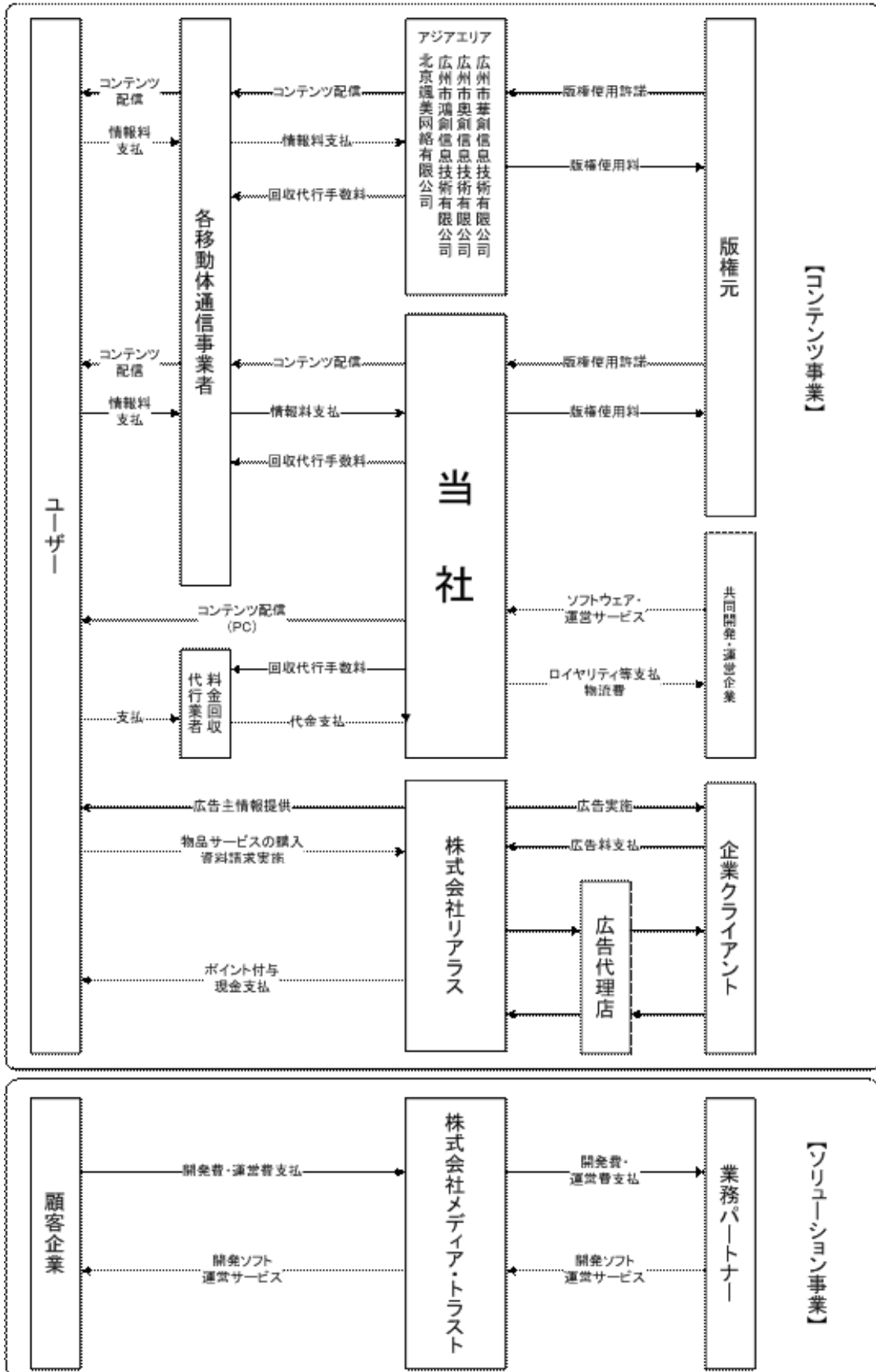
（注）1 広州市奥創信息技术有限公司および広州市鴻創信息技术有限公司2社につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。

2 当連結会計年度において、北京颯美ネットワーク有限公司（在外子会社）、株式会社メディア・トラスト、株式会社キュールおよび株式会社リアラスを新たに連結の範囲に含めております。

3 当連結会計年度において、mPoria Inc. は当社の持分法適用会社となっております。

4 上記の他、持分法を適用していない関連会社が1社あります。

当社グループの事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注) 上記の他、その他事業における家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等をおこなっている連結子会社1社(株式会社キュール)、モバイルショッピングサイトの構築及び運営をおこなっている持分法適用子会社1社(mPoria, Inc)および持分法を適用しない関連会社が1社あります。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「来るべきユビキタス社会において、ネットワークでつながるあらゆるデバイスを通じて、様々なコンテンツにより多くの皆様に感動や楽しさを提供しつづける。」という企業理念のもと、主に携帯電話を通じてコンテンツを提供し、ユーザーの利用価値向上に努めてまいりました。

今後も、携帯電話のみならずPCやカーナビといったあらゆるデバイスを通じて、幅広くユーザーの利用価値向上に貢献することを基本方針としてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性・収益性を最重要視し、「売上高」および「売上高経常利益率」を重要な経営指標としております。「売上高経常利益率」に関しましては、戦略投資を考慮し中長期的に20%以上を目標とし、更なる企業価値の極大化を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、会員（リーチ）の拡大策と利用単価の引き上げの2つに着目して経営を実践してまいりました。今後も会員拡大策として①コンテンツの拡大・強化②プラットフォームの拡大を行い、利用単価の引上げ策として③付加価値サービスの拡大・強化④クロスセリングの実施を中長期戦略として推進してまいります。

今後の中期的成長のための最重点事業としては以下の3つの事業、A「アミューズメントオンライン」・B「muPass（ミューパス）」・C「ポイントメディア」を考えており、これに国内および海外の新規事業を加えていくことが重要であると認識しております。

##### A「アミューズメントオンライン」

当事業は、モバイルコンテンツ「サミー777タウン」とは異なり、複数のパチスロ・パチンコ遊技機メーカーの参画（平成19年3月現在 大手16社）のもと、PC上でのパチスロ実機のリアリティを再現したオンラインゲームであります。当事業につきましては、パチスロコンテンツの量的な充実とパチスロ実機販売との同時期リリースによる魅力向上、パチンコ・麻雀・競馬などのコンテンツ拡大によって、中長期的にパチスロ・パチンコユーザー等に対するポータルサイトとして発展させることを考えております。

##### B「muPass（ミューパス）」

当事業は、飽和しつつある携帯電話市場と異なり、日常生活に密着した数億台もの電子機器（家電、玩具、PC周辺機器等）を携帯電話の赤外線通信を使って、音楽・画像・情報系コンテンツを配信するサービスであります。当事業の最重要課題は、muPassに対応した製品をどれだけ世に普及させることが出来るかであると認識しております。この課題に対応すべくmuPass参画企業と協力し、音楽コンテンツ配信のみならず画像等のデータコンテンツ配信を利用した新しい企画の提案・製品化に注力してまいります。

##### C「ポイントメディア」

当事業は、ユーザーに無料でコンテンツを配信し、広告主より収入を得る広告収入モデルであり、電子商品購入や会員登録などで付与されたポイントを予想ゲームなどにより増やすことができる「予想ネット」などのコンテンツの運営を行っております。当事業につきましては、当社グループのこれまでのビジネスモデルであるユーザーに有料にてコンテンツを配信するモデルに加え、新しいビジネスモデルとして成長させることを目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 環境変化への対応

当社グループにおけるコンテンツ展開は、マルチプラットフォーム（※1）展開による効率追求を目指しております。その事業領域は、環境変化とともに急速に拡大されています。その変化に対応していくためにも、新規事業を創出できる体制作りは重要な課題といえます。今後めまぐるしい環境変化に対応し、更に新規事業創出に向けて柔軟な体制作りを進めてまいります。

※1 複数のプラットフォーム（アプリケーションソフトを稼働させるための基本ソフト、または、ハードウェア環境）のこと。例えば、携帯電話、PC、家庭用ゲーム機器、カーナビゲーション等。

#### ② 顧客満足の向上

当社グループの主要顧客層は一般消費者であり、多様な顧客ニーズを的確に捉えたサービスの提供を行っていく必要があります。そのため、当社グループはより多くの声を収集し、その声をサービスに反映することや個人情報保護への積極的な取組み等により顧客満足度向上を図ると共に、顧客との確固たる信頼関係構築を目指してまいります。

#### ③ リスク管理体制の強化・構築

当社グループを取り巻く環境は、競合他社、市場動向、顧客ニーズ、インターネットの利用者の嗜好、技術革新等が変化し、流動的な状況といえます。このような変化に対して当社グループは、柔軟かつ迅速に対応できる体制作りを進めております。そういった環境に対応するために当社グループにおける事業やサービスの多様化が進むにつれ、データ保持等に伴うセキュリティについては、より充実した対応が求められるようになっております。これらの課題に対処するために情報セキュリティシステムのみならず、さらにその管理範囲を災害や事故等によるビジネスリスクにまで広げ、包括的なリスク対応を強化した体制を確立してまいります。また、グローバル展開を行う上での、カントリーリスクの回避など国際統括体制の整備を進めてまいります。

#### ④ 人材育成について

当社グループを取り巻く環境は、技術の進歩・革新が著しくそのニーズは広範囲に点在していることから、柔軟に対応できる優秀な人材及び有効的な活用が必要であると考えております。

当社グループは、従業員の能力開発、モチベーションの維持・向上を重要な課題と位置付け、技術の進歩・革新とニーズの拡散化に対応できる人材の育成、活性化、最適配置等の施策により効果的な人材活用を進めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,517,770		3,476,126	
2 受取手形	※3	—		20,674	
3 売掛金		2,136,435		2,427,011	
4 商品		3,828		79,354	
5 仕掛品		—		206,556	
6 繰延税金資産		61,691		101,738	
7 その他		135,967		201,361	
8 貸倒引当金		—		△10,767	
流動資産合計		6,855,692	65.4	6,502,055	52.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		47,978		88,877	
減価償却累計額		△10,965	37,013	△26,362	62,515
(2) 工具器具及び備品		195,136		289,353	
減価償却累計額		△81,352	113,784	△158,158	131,194
有形固定資産合計		150,797	1.5	193,710	1.6
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		2,382,780		—	
(2) のれん		—		3,968,615	
(3) その他		248,447		281,167	
無形固定資産合計		2,631,227	25.1	4,249,782	34.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	276,624		546,695	
(2) 繰延税金資産		233,072		350,043	
(3) その他		329,203		611,361	
(4) 貸倒引当金		—		△4,140	
投資その他の資産合計		838,900	8.0	1,503,959	12.1
固定資産合計		3,620,925	34.6	5,947,452	47.8
資産合計		10,476,617	100.0	12,449,507	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		561,827		890,902	
2 短期借入金		—		3,000	
3 未払金		203,425		189,489	
4 未払法人税等		388,513		863,663	
5 賞与引当金		71,599		77,000	
6 役員賞与引当金		—		50,000	
7 ポイント引当金		—		119,182	
8 その他		34,815		122,749	
流動負債合計		1,260,182	12.0	2,315,987	18.6
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金		52,548		64,469	
2 その他		—		10,578	
固定負債合計		52,548	0.5	75,047	0.6
負債合計		1,312,731	12.5	2,391,035	19.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		725,376	7.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,286,075	21.8	—	—
II 資本剰余金		2,930,610	28.0	—	—
III 利益剰余金		2,957,174	28.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		39,873	0.4	—	—
V 為替換算調整勘定		224,776	2.1	—	—
資本合計		8,438,509	80.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,476,617	100.0	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,306,050	18.5
2 資本剰余金		—	—	2,950,585	23.7
3 利益剰余金		—	—	4,210,048	33.8
4 自己株式		—	—	△504,545	△4.0
株主資本合計		—	—	8,962,139	72.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	16,193	0.1
2 為替換算調整勘定		—	—	253,353	2.1
評価・換算差額等合計		—	—	269,547	2.2
III 少数株主持分		—	—	826,785	6.6
純資産合計		—	—	10,058,472	80.8
負債純資産合計		—	—	12,449,507	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,271,469	100.0	10,626,496	100.0	
II 売上原価			3,476,900	42.0	4,877,379	45.9	
売上総利益			4,794,569	58.0	5,749,116	54.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		791,691			801,883		
2 給料手当		571,832			693,671		
3 賞与引当金繰入額		71,599			77,000		
4 役員賞与引当金繰入額		—			50,000		
5 ポイント引当金繰入額		—			91,955		
6 役員退職慰労引当金繰入額		16,470			14,670		
7 貸倒引当金繰入額		—			5,560		
8 のれん償却額		—			118,910		
9 その他		1,176,654	2,628,248	31.8	1,373,258	3,226,910	30.4
営業利益			2,166,320	26.2	2,522,205	23.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		492			5,358		
2 受取配当金		285			287		
3 ドメイン売却収入		3,000			—		
4 市場調査負担金収入		—			4,000		
5 その他		1,260	5,038	0.1	2,518	12,163	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		—			619		
2 為替差損		—			1,084		
3 新株発行費		1,909			—		
4 株式交付費		—			404		
5 役員保険解約損		4,142			—		
6 自己株式買付手数料		—			3,020		
7 その他		312	6,364	0.1	1,005	6,134	0.0
経常利益			2,164,994	26.2	2,528,235	23.8	
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—	—	—	1,000	1,000	0.0
VII 特別損失							
投資有価証券評価損		—	—	—	977	977	0.0
税金等調整前当期純利益			2,164,994	26.2	2,528,257	23.8	
法人税、住民税 及び事業税		900,814			1,282,761		
法人税等調整額		△42,821	857,993	10.4	△140,772	1,141,989	10.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			55,388	0.7		△11,407	△0.1
当期純利益			1,251,611	15.1	1,397,674	13.2	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,890,659
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		39,950	39,950
III 資本剰余金期末残高			2,930,610
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,948,817
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,251,611	1,251,611
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		150,255	
2 役員賞与		93,000	243,255
IV 利益剰余金期末残高			2,957,174

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,957,174	—	8,173,859
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	19,975	19,975	—	—	39,950
剰余金の配当	—	—	△110,145	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250	—	△12,250
当期純利益	—	—	1,397,674	—	1,397,674
連結子会社の増加による減少	—	—	△22,405	—	△22,405
自己株式の取得	—	—	—	△504,545	△504,545
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	19,975	19,975	1,252,874	△504,545	788,279
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	4,210,048	△504,545	8,962,139

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	224,776	264,650	725,376	9,163,885
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	39,950
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△12,250
当期純利益	—	—	—	—	1,397,674
連結子会社の増加による減少	—	—	—	—	△22,405
自己株式の取得	—	—	—	—	△504,545
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△23,679	28,576	4,896	101,409	106,306
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△23,679	28,576	4,896	101,409	894,586
平成19年3月31日残高(千円)	16,193	253,353	269,547	826,785	10,058,472

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		2,164,994	2,528,257
減価償却費		449,514	513,979
のれん償却額		—	118,910
賞与引当金の増加額		14,135	5,400
役員賞与引当金の増加額		—	50,000
ポイント引当金の増加額		—	7,625
役員退職慰労引当金の増加額		14,140	11,920
貸倒引当金の増加額		—	5,560
受取利息及び受取配当金		△778	△5,645
投資有価証券売却益		—	△1,000
支払利息		113	619
為替差損		107	1,084
売上債権の増加額		△104,262	△24,663
たな卸資産の増減額		2,121	△177,541
仕入債務の増減額		△28,851	240,351
未払金の減少額		△115,772	△52,448
役員賞与の支払額		△93,000	△12,250
保険積立金の増減額		90,170	△9,938
その他		26,879	95,535
小計		2,419,514	3,295,758
利息及び配当金の受取額		778	6,830
利息の支払額		△113	△619
法人税等の支払額		△1,378,627	△806,233
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,041,551	2,495,736
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△93,773	△28,866
無形固定資産の取得による支出		△507,784	△425,054
投資有価証券の取得による支出		△188,750	△363,846
投資有価証券の売却による収入		—	20,290
新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,971,931	△1,442,702
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△129,500
敷金の差入による支出		—	△170,951
その他		△20,577	20,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,782,818	△2,520,549

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		79,900	39,950
短期借入金の返済による支出		—	△225,000
長期借入金の返済による支出		—	△204,013
配当金の支払額		△149,479	△109,342
自己株式の取得による支出		—	△504,545
自己株式取得指定金外信託への支出		—	△42,283
その他		—	△1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		△69,579	△1,046,560
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		78,700	29,587
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,732,145	△1,041,786
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,249,915	4,517,770
VII 非連結子会社の連結化に伴う増加額		—	142
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,517,770	3,476,126

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司(以下、「華創」という。)、広州市奥創信息技术有限公司(以下、「奥創」という。)、広州市鴻創信息技术有限公司(以下、「鴻創」という。)</p> <p>連結子会社の異動 Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立出資及び増資、また、同社がJVMS Holdings Ltd.の株式を取得したことによりJVMS Holdings Ltd.傘下の3社(華創、奥創及び鴻創)を含めた上記5社が当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、JVMS Holdings Ltd.傘下の3社のうち、奥創及び鴻創につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 北京颯美ネットワーク有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数9社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司、北京颯美ネットワーク有限公司、株式会社メディア・トラスト、株式会社リアラス、株式会社キュール</p> <p>連結子会社の異動 株式会社メディア・トラスト、株式会社キュール及び株式会社リアラスは株式取得により、北京颯美ネットワーク有限公司は重要性が増したことから、当連結会計年度より、連結子会社となりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 持分法を適用しない非連結子会社名 北京颯美ネットワーク有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc. なお、mPoria Inc.は株式取得により持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社名 株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 mPoria Inc.は、決算日が異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち海外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      _____</p> <p>③ 商品                      月別移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産                      主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産                      ソフトウェア（自社利用分）                      社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 新株発行費                      支出時に全額費用として処理しております。                      _____</p>	建物	10年	建物附属設備	3～15年	工具器具及び備品	3～10年	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>② 仕掛品                      個別法による原価法</p> <p>③ 商品                      同左</p> <p>① 有形固定資産                      同左</p> <p>② 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（主に1年）に基づく定額法によっております。                      _____</p> <p>② 株式交付費                      支出時に全額費用として処理しております。</p>
建物	10年							
建物附属設備	3～15年							
工具器具及び備品	3～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 会員に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(7) 収益及び費用の計上基準	<p>会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。費用についても発生基準により計上しております。</p>	<p>有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。その他の売上、および費用については、発生基準により計上しております。</p>
(8) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p>	<p>—————</p>
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <p>また、国内連結子会社で発生したのれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)を適用しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、50,000千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,231,686千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において連結損益計算書の営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」(前連結会計年度113千円)及び「為替差損」(前連結会計年度107千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 16,455千円</p> <p>※2 当社の発行済株式数は、普通株式44,058株であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 240,246千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,897千円</p> <p>4 偶発債務 (係争事件)</p> <p>当社の子会社である株式会社メディア・トラスト(以下、「メディア・トラスト」という)は、株式会社日本旅行(以下「日本旅行」という)との間で業務プログラム開発を行う旨の業務委託基本契約(以下「基本契約」という)及び基本契約にかかる個別プログラム開発契約を締結し、プログラム開発作業をおこなっておりましたが、日本旅行による長期間にわたる仕様未確定、度重なる指示内容変更等の事情から、現在に至ってもプログラムの一部が未だ完成に至っておりません。</p> <p>このような中、平成19年3月30日付けで日本旅行よりメディア・トラストに対し148,443千円の債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟が提起されました。</p> <p>当社及びメディア・トラストは、プログラムの一部未完成は全て日本旅行の帰責事由によるものであり、メディア・トラストに損害賠償義務はないと確信しており、当該損害賠償請求の棄却を求めるとともに、開発費用の支払いを求めて日本旅行に対し反訴を行います。訴訟の推移如何によりましては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,058	564	—	44,622

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 564株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	786	—	786

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 786株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,508	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,517,770千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,517,770千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,517,770千円	現金及び現金同等物	4,517,770千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,476,126千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,476,126千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,476,126千円	現金及び現金同等物	3,476,126千円																																												
現金及び預金勘定	4,517,770千円																																																				
現金及び現金同等物	4,517,770千円																																																				
現金及び預金勘定	3,476,126千円																																																				
現金及び現金同等物	3,476,126千円																																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">630,233千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,815千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,164,928千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△53,897千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△588,237千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,174,842千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△202,910千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,971,931千円</td> </tr> </table>	流動資産	630,233千円	固定資産	21,815千円	連結調整勘定	2,164,928千円	流動負債	△53,897千円	少数株主持分	△588,237千円	株式の取得価額	2,174,842千円	現金及び現金同等物	△202,910千円	連結子会社取得のための支出	1,971,931千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社メディア・トラスト、株式会社キュール及び株式会社リアラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社メディア・トラスト及びその子会社株式会社キュール</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">415,607千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">222,958千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">517,011千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△311,325千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△197,284千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△61,248千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">585,720千円</td> </tr> <tr> <td>既所有株式</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△109,621千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">426,098千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社リアラス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">352,879千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">73,706千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,058,163千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△208,056千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△35,773千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,240,920千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△224,315千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,016,604千円</td> </tr> </table>	流動資産	415,607千円	固定資産	222,958千円	のれん	517,011千円	流動負債	△311,325千円	固定負債	△197,284千円	少数株主持分	△61,248千円	株式の取得価額	585,720千円	既所有株式	△50,000千円	現金及び現金同等物	△109,621千円	連結子会社取得のための支出	426,098千円	流動資産	352,879千円	固定資産	73,706千円	のれん	1,058,163千円	流動負債	△208,056千円	少数株主持分	△35,773千円	株式の取得価額	1,240,920千円	現金及び現金同等物	△224,315千円	連結子会社取得のための支出	1,016,604千円
流動資産	630,233千円																																																				
固定資産	21,815千円																																																				
連結調整勘定	2,164,928千円																																																				
流動負債	△53,897千円																																																				
少数株主持分	△588,237千円																																																				
株式の取得価額	2,174,842千円																																																				
現金及び現金同等物	△202,910千円																																																				
連結子会社取得のための支出	1,971,931千円																																																				
流動資産	415,607千円																																																				
固定資産	222,958千円																																																				
のれん	517,011千円																																																				
流動負債	△311,325千円																																																				
固定負債	△197,284千円																																																				
少数株主持分	△61,248千円																																																				
株式の取得価額	585,720千円																																																				
既所有株式	△50,000千円																																																				
現金及び現金同等物	△109,621千円																																																				
連結子会社取得のための支出	426,098千円																																																				
流動資産	352,879千円																																																				
固定資産	73,706千円																																																				
のれん	1,058,163千円																																																				
流動負債	△208,056千円																																																				
少数株主持分	△35,773千円																																																				
株式の取得価額	1,240,920千円																																																				
現金及び現金同等物	△224,315千円																																																				
連結子会社取得のための支出	1,016,604千円																																																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,335,006	855,454	436,034	10,626,496	—	10,626,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46,931	—	46,931	(46,931)	—
計	9,335,006	902,386	436,034	10,673,427	(46,931)	10,626,496
営業費用	6,799,383	923,980	427,857	8,151,221	(46,931)	8,104,290
営業利益又は 営業損失(△)	2,535,622	△21,594	8,177	2,522,205	—	2,522,205
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,958,667	1,344,290	146,548	12,449,507	—	12,449,507
減価償却費	485,116	19,835	1,253	506,205	—	506,205
資本的支出	414,777	20,169	134	435,081	—	435,081

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等
その他の事業	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等

3 事業区分の方法

事業区分の方法については、従来コンテンツ事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えていたため、記載を省略していましたが、当連結会計年度において、全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コンテンツ事業」の割合が90%以下となったため、当社グループの事業を「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「その他の事業」として開示いたしました。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (会計方針の変更) (役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「コンテンツ事業」が50,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。



2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,902,349	1,369,120	8,271,469	—	8,271,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,902,349	1,369,120	8,271,469	—	8,271,469
営業費用	4,862,997	1,242,151	6,105,149	—	6,105,149
営業利益	2,039,351	126,969	2,166,320	—	2,166,320
II 資産	7,004,305	3,472,312	10,476,617	—	10,476,617

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・中国

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,714,936	911,559	10,626,496	—	10,626,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	717	717	(717)	—
計	9,714,936	912,276	10,627,213	(717)	10,626,496
営業費用	7,102,023	1,002,966	8,104,990	(700)	8,104,290
営業利益又は 営業損失(△)	2,612,913	△90,689	2,522,223	(17)	2,522,205
II 資産	9,038,062	3,411,445	12,449,507	—	12,449,507

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・中国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（会計方針の変更）（役員賞与に関する会計基準）」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「日本」が50,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,369,120	1,369,120
II 連結売上高(千円)		8,271,469
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	16.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア・・・中国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	911,559	911,559
II 連結売上高(千円)		10,626,496
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	8.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア・・・中国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54,960</td> <td style="text-align: right;">22,248</td> <td style="text-align: right;">32,712</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">51,469</td> <td style="text-align: right;">33,141</td> <td style="text-align: right;">18,327</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">106,429</td> <td style="text-align: right;">55,389</td> <td style="text-align: right;">51,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,672千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">52,977千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,581千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">973千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	54,960	22,248	32,712	ソフトウェア	51,469	33,141	18,327	合 計	106,429	55,389	51,040	1年以内	24,304千円	1年超	28,672千円	合 計	52,977千円	支払リース料	10,450千円	減価償却費相当額	9,581千円	支払利息相当額	973千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	54,960	22,248	32,712																										
ソフトウェア	51,469	33,141	18,327																										
合 計	106,429	55,389	51,040																										
1年以内	24,304千円																												
1年超	28,672千円																												
合 計	52,977千円																												
支払リース料	10,450千円																												
減価償却費相当額	9,581千円																												
支払利息相当額	973千円																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,581千円	1年超	339千円	合 計	4,920千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,972千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,283千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,311千円	1年超	3,972千円	合 計	8,283千円																
1年以内	4,581千円																												
1年超	339千円																												
合 計	4,920千円																												
1年以内	4,311千円																												
1年超	3,972千円																												
合 計	8,283千円																												

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	なし	兼任2名	コンテンツ仕入等	コンテンツ使用料の支払 商品仕入 ソフトウェア開発の外注 その他 売上	463,309 33,218 17,100 118 6,430	買掛金    売掛金	161,152    976

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、買掛金、売掛金には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サミー株式会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ソフィア	東京都港区	159	企業戦略コンサルティング	なし	兼任1名	WEBサイト制作・運用等	業務委託費	10,875	未払金	840

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、未払金には消費税等が含まれております。

2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	なし	兼任2名	コンテンツ仕入等	コンテンツ使用料の支払 商品仕入 ソフトウェア開発の外注 その他費用 売上 その他収入	592,379 11,767 35,265 2,928 1,503 4,000	買掛金 未払金     	166,132 18,885     

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、買掛金、未払金には消費税等が含まれております。

2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 29,136千円 減価償却超過額 239,046千円 賞与引当金 29,133千円 役員退職慰労引当金 21,382千円 その他 3,421千円 繰延税金資産合計 322,119千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △27,355千円 繰延税金負債合計 △27,355千円 繰延税金資産の純額 294,763千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 66,397千円 減価償却超過額 335,118千円 賞与引当金 31,331千円 役員退職慰労引当金 26,232千円 ポイント引当金 48,495千円 繰越欠損金 122,196千円 子会社株式時価評価差額 92,249千円 その他 5,107千円 繰延税金資産小計 727,128千円 評価性引当額 △264,236千円 繰延税金資産合計 462,892千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △11,109千円 繰延税金負債合計 △11,109千円 繰延税金資産の純額 451,781千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9% 住民税均等割等 0.2% 税額控除 △0.4% 在外子会社の税率差異 △1.8% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 1.8% 住民税均等割等 0.1% のれん償却額 1.9% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,369	69,975	67,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,530	1,154	△376
合計	3,900	71,129	67,229

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	189,040
合計	189,040
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,385	29,796	27,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	536	429	△106
合計	2,922	30,225	27,303

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 977千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	276,223
合計	276,223
子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	240,246
合計	240,246

3 当期連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	191,253.80 円	210,596.01 円
1株当たり当期純利益	28,448.52 円	31,544.91 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27,229.66 円	30,962.95 円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	10,058,472
普通株式に係る純資産額(千円)	—	9,231,686
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	826,785
普通株式の発行済株式数(株)	—	44,622
普通株式の自己株式数(株)	—	786
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	43,836

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,251,611	1,397,674
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,239,361	1,397,674
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	12,250	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,250	—
普通株式の期中平均株式数(株)	43,565.08	44,307.46
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,950.07	832.78
普通株式増加数(株)	1,950.07	832.78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 18個	新株予約権 358個

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>平成18年4月28日開催の当社取締役会において、第6期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成18年4月28日</p> <p>(2)新株予約権の発行数 353個</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 353株</p> <p>(5)新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 1,053,914 円</p> <p>(6)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 372,031,642 円</p> <p>(7)新株予約権の行使期間 平成19年7月31日から平成24年7月30日まで</p> <p>(8)新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 186,015,821円(1株当たり526,957円)</p>	<p>—————</p>



5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	3,868,595		2,511,493	
2 売掛金	1,777,344		1,814,912	
3 商品	3,828		3,404	
4 前払費用	106,059		49,410	
5 繰延税金資産	61,691		101,738	
6 短期貸付金	140,000		663,000	
7 その他	6,034		54,112	
流動資産合計	5,963,553	63.9	5,198,071	47.0
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	28,205		28,205	
減価償却累計額	△3,384	24,821	△5,923	22,282
(2) 建物附属設備	19,773		19,933	
減価償却累計額	△7,581	12,191	△10,903	9,029
(3) 工具器具及び備品	116,640		122,434	
減価償却累計額	△50,972	65,668	△76,680	45,753
有形固定資産合計		102,681		77,065
				0.7
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	248,447		190,880	
(2) ソフトウェア仮勘定	—		31,331	
無形固定資産合計		248,447		222,212
				2.0
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	260,169		277,575	
(2) 関係会社株式	2,204,420		4,412,187	
(3) 従業員長期貸付金	1,581		3,588	
(4) 長期前払費用	6,333		10,500	
(5) 繰延税金資産	233,072		373,676	
(6) 保険積立金	206,995		217,605	
(7) 敷金	89,223		258,220	
(8) その他	15,890		20,390	
投資その他の資産合計		3,017,685		5,573,744
				50.3
固定資産合計		3,368,814		5,873,021
				53.0
資産合計		9,332,368		11,071,093
				100.0

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	561,827		670,668	
2 未払金	98,392		132,163	
3 未払費用	7,650		10,573	
4 未払法人税等	358,554		871,704	
5 未払消費税等	10,574		81,465	
6 前受金	3,526		10,245	
7 預り金	13,064		19,944	
8 賞与引当金	71,599		77,000	
9 役員賞与引当金	—		50,000	
流動負債合計	1,125,189	12.1	1,923,765	17.4
II 固定負債				
役員退職慰労引当金	52,548		64,469	
固定負債合計	52,548	0.5	64,469	0.6
負債合計	1,177,738	12.6	1,988,234	18.0
(資本の部)				
I 資本金	2,286,075	24.5	—	—
II 資本剰余金				
資本準備金	2,930,610		—	
資本剰余金合計	2,930,610	31.4	—	—
III 利益剰余金				
1 利益準備金	2,885		—	
2 当期末処分利益	2,895,184		—	
利益剰余金合計	2,898,070	31.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金	39,873	0.4	—	—
資本合計	8,154,629	87.4	—	—
負債資本合計	9,332,368	100.0	—	—

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	—	—	2,306,050	20.8
2 資本剰余金				
資本準備金	—	—	2,950,585	
資本剰余金合計	—	—	2,950,585	26.7
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	—	—	2,885	
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	—	—	4,311,688	
利益剰余金合計	—	—	4,314,574	39.0
4 自己株式	—	—	△504,545	△4.6
株主資本合計	—	—	9,066,665	81.9
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価 差額金	—	—	16,193	0.1
評価・換算差額等合計	—	—	16,193	0.1
純資産合計	—	—	9,082,858	82.0
負債純資産合計	—	—	11,071,093	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高		6,902,349	100.0	8,213,343	100.0	
II 売上原価		3,074,237	44.5	3,326,154	40.5	
売上総利益		3,828,111	55.5	4,887,188	59.5	
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費	385,183			548,311		
2 役員報酬	96,500			114,900		
3 給料手当	373,898			439,407		
4 賞与	13,904			76,541		
5 賞与引当金繰入額	71,599			77,000		
6 役員賞与引当金繰入額	—			50,000		
7 役員退職慰労引当金繰入額	16,470			14,670		
8 法定福利費	62,962			80,528		
9 通信費	70,977			66,719		
10 事務用品費	27,670			28,899		
11 交際費	40,413			42,334		
12 旅費交通費	80,476			76,230		
13 業務委託費	174,477			137,320		
14 地代家賃	104,398			104,398		
15 減価償却費	14,808			11,755		
16 その他	255,019	1,788,759	26.0	298,280	2,167,298	26.4
営業利益		2,039,351	29.5	2,719,890	33.1	
IV 営業外収益						
1 受取利息	120			4,784		
2 受取配当金	285			287		
3 市場調査負担金収入	—			4,000		
4 ドメイン売却収入	3,000			—		
5 その他	2	3,408	0.0	42	9,114	0.1
V 営業外費用						
1 新株発行費	1,909			—		
2 株式交付費	—			404		
3 役員保険解約損	4,142			—		
4 自己株式買付手数料	—			3,020		
5 その他	20	6,072	0.0	27	3,452	0.0
経常利益		2,036,686	29.5	2,725,551	33.2	

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	—	—	—	1,000	1,000	0.0
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損	—	—		977		
2 関係会社株式評価損	—	—		58,080	59,058	0.7
税引前当期純利益		2,036,686	29.5		2,667,493	32.5
法人税、住民税 及び事業税	887,000			1,293,000		
法人税等調整額	△42,821	844,179	12.2	△164,405	1,128,595	13.8
当期純利益		1,192,507	17.3		1,538,898	18.7
前期繰越利益		1,702,676				
当期末処分利益		2,895,184				

(3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年6月16日)	
	金額(千円)	
I 当期末処分利益		2,895,184
II 利益処分額		
1 配当金	110,145	
2 役員賞与金	12,250	
(うち監査役賞与金)	(1,400)	122,395
III 次期繰越利益		2,772,789

(注) 日付は株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,885	2,895,184	2,898,070
事業年度中の変動額					
新株の発行	19,975	19,975	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	△12,250	△12,250
当期純利益	—	—	—	1,538,898	1,538,898
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	19,975	19,975	—	1,416,503	1,416,503
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	2,885	4,311,688	4,314,574

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	8,114,755	39,873	8,154,629
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	39,950	—	39,950
剰余金の配当	—	△110,145	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	△12,250	—	△12,250
当期純利益	—	1,538,898	—	1,538,898
自己株式の取得	△504,545	△504,545	—	△504,545
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△23,679	△23,679
事業年度中の変動額合計(千円)	△504,545	951,909	△23,679	928,229
平成19年3月31日残高(千円)	△504,545	9,066,665	16,193	9,082,858

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月別移動平均法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(1年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 —————	————— (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>費用についても発生基準により計上しております。</p>	<p>有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>その他の売上、および費用については、発生基準により計上しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,082,858千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において損益計算書の営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>